

# 一般質問

(一般質問は2面・3面にも掲載) ※用語解説(下段)

## 東海大学前駅南口の交番移転を進めよ

### 交番移転を進めよ



新政クラブ 高橋 照雄

東海大学前駅南口の交番移転について

駅前ロータリー広場が完成しても一向に動きがないが、平成25年度からの進捗よく状況はどのようか。

二 土砂災害危険箇所等について 本市の特別警戒区域の指定状況はどのようか。また、指定が進むことにより、急傾斜地崩壊防止区域の工事の優先度に与える影響はどのようか。

答 水無川北部側では現在51区域指定されており、水無川南部側でも指定される予定である。また、急傾斜地崩壊防止区域の工事の優先度には影響がないと考えている。

## 中学校給食の実現を図れ

日本共産党 佐藤 文昭

中学校給食の実現について

平成21年に学校給食法が改正され、学校給食による食育が重視されている。中学校完全給食を実現すべきと考えがどうか。

問 本市には、地球温暖化対策として太陽光発電や木質バイオマスストーブ設置への補助制度などがあるが、廃棄物発電や廃棄物熱利用、廃棄物燃料製造などの取り組みはどのようか。

二 再生可能エネルギーについて

答 廃棄物・バイオマスエネルギーでは、平成23年度から廃食用油を収集し、家畜飼料やバイオ燃料に、25年度から木質系粗大ごみをチップ化し、ボイラー熱源として資源化している。今後も民間の力

## ひきこもりの解消に向け 横断的な総合相談窓口の開設を

緑水クラブ 横溝 泰世

ひきこもり対策について

仕事や学校にも行かず、かつ、家族以外の人と交流をほとんどせず、6カ月以上続けて自宅にひきこもっている若者などについて、本市における実態把握や対応の状況はどのようか。

問 福祉や教育など、さまざまな問題に対応するため、縦割りではなく、市民が相談しやすい横断的な総合相談窓口を開設してはどうか。

答 現時点でのひきこもりの実態は把握していない。相談窓口として、県がかながわ子ども・若者総合相談センターと地域若者サポ-

答 社会的孤立につながるひきこ

問 厚木市では助成額6000円で約34%の高齢者が利用している。気軽にバスで外出することは、認知症予防や介護予防になるため助成すべきと考えがどうか。

答 厚木市の事業を本市に換算すると、予算額は約5600万円、2000円の助成としても約1800万円必要であり、財政状況が厳しい中、介護予防事業での優先度が低いため、助成は難しい。

答 「明日のふるさと秦野への礎」となる事業の総仕上げに向けた組織体制を整えるとともに、子育て支援の一層の充実や、人口減少対策といった重要課題に、横断的かつ機能的に対応できる体制づくりを進めていきたい。

答 持続的な都市の成長を踏まえれば、秦野サービスエリアへのスマートインターチェンジの設置実現は不可欠であるが、設置に向けた進捗よく状況はどのようか。

答 国民健康保険の加入者は、退職者や派遣労働者など、所得の低い人が多く、また、消費税増税や物価の上昇などから、国民健康保険加入者の重税感が高まっている。国民健康保険を引き下げるべきと考えるがどうか。

# 決算審査



平成25年度の一般会計および水道事業会計ならびに国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業および後期高齢者医療事業特別会計決算の認定についての議案は、9月5日の本会議において、12人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、付託しました。

## 決算特別委員



- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 大野 祐司 |
| 副委員長 | 野田 毅  |
| 委員   | 吉村 慶一 |
|      | 佐藤 文昭 |
|      | 八尋 伸二 |
|      | 古木 勝久 |
|      | 佐藤 敦  |
|      | 川口 薫  |
|      | 込山 弘行 |
|      | 横溝 泰世 |
|      | 風間 正子 |
|      | 阿蘇 佳一 |

# 総括質疑

## 行政組織と運営について

問 決算審査意見書において、緊急な行政課題を早期に解決するため、政策主導型・政策目的達成型の行政運営が可能となるよう、効率性の高い機能的な組織づくりが期待されるとの所見があるが、現状の組織および運営についての考えはどのようか。

答 スマートインターチェンジ設置の実現に向け、中日本高速道路株式会社との協力の下、サービスエリア内のレイアウト検討と併せて道路設計協議を行い、県ともアクセス道路などの設計協議を進めている。本市の産業の発展や、地域経済の活性化に大きく寄与するものであると考えていることから、できるだけ早期に連結許可を取得できるように、全力で取り組んでいきたい。



秦野サービスエリア (仮称) イメージ図

## 子ども・子育て支援事業計画策定に向けた取り組みについて

問 平成27年4月から施行が予定される、子ども・子育て支援新制度に対応するため、子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて取り組んでいるところであるが、本市の次世代育成支援計画と内容の多くが重複する。これらの関係性はどのようか。

答 次世代育成支援計画のもと、集中的、計画的に子育て環境の充実に取り組みできたが、27年度以降は、子ども・子育て支援事業計画として取り組む考えである。教育・保育施設や地域の子育て支援事業に対する保護者のニーズを把握するための調査結果を分析し、必要なニーズ量に応じた確保策のほか、次世代育成支援計画を反映させた計画を策定し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進していきたい。

## 若者の就労支援の強化について

問 仕事につかず、学校にも通えないニートとともに、非正規雇用を余儀なくされている若者への支援は、緊急の課題であるが、求職者支援の取り組みはどのようか。

答 若者の就労を取り巻く環境は、産業構造の転換や、経済の先行き不安などの影響により、非正規雇用が増加するなど、非常に厳しい状況におかれている。秦野市ふるさとハローワークにおいて、カウンセラーによる個別就職相談に若者優先日を設置することや、働くことに悩みを抱えるニートなどの若者支援を目的とした地域若者サポートセンターなどの国・県の労働関係機関との連携により、求職者の就職支援および就労機会の確保に努めてきたところである。今後も、就労を希望する若者のニーズを的確に捉え、より効果的な事業展開を図るとともに、引き続き、国や県との連携の下、若者の就労支援に努めていきたい。

## 国民健康保険事業について

問 国民健康保険の加入者は、退職者や派遣労働者など、所得の低い人が多く、また、消費税増税や物価の上昇などから、国民健康保険加入者の重税感が高まっている。国民健康保険を引き下げるべきと考えるがどうか。